

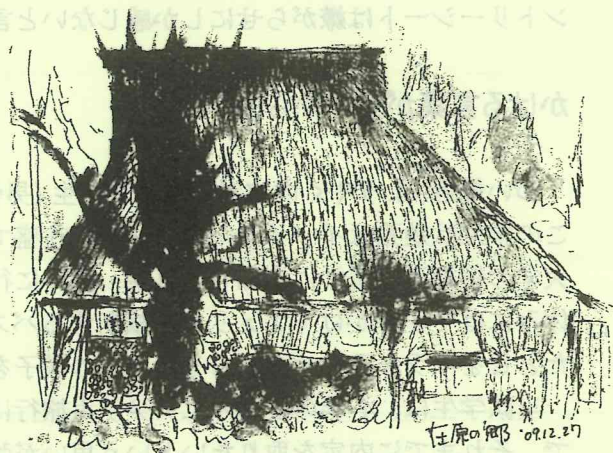
研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

-
- ・大学生の就職活動について …浅野 和也 p～2
 - ・切望！「手取り20万」 …吉田 豊 p6～
 - ・それでも名鉄労組は民主党を支持していくのか
—労組定期大会— …編集委員会 p8～
 - ・中国市場低迷で、年・1千万台は困難
それでも、業績予想500億円増に上方修正 …伊藤 欽次 p13～
 - ・「小皇帝」石原慎太郎へのつぶやき …櫻井 善行 p17～
 - ・見たままレポート「陸前高田市のいま」 …西野 赧郎 p19～
 - ・現代資本主義の特徴—世界と日本— …編集部 p21～
 - ・この1カ月NEWS 2012年9月10月 …編集部 p22～
 - ・編集後記 …事務局 p24～
-



● 第167号特別号
○ 2012年11月15日

大学生の就職活動について

浅野 和也

学生が悩むのも無理はない

先日、就活を控えている3年生向けのゼミで使う教材は何かないかと思い、勤務先の大学図書館を訪ねたとき、『労務ダイジェスト』（労働関係の新聞切り抜き雑誌）の巻頭特集「大卒者の進路 厳しい実態」の文字が目につき手に取ってみた。タイトルどおり、本当に今の大学生の悲惨な状況が数多く綴られていた。『「正社員」あきらめる大学生』、「大卒23%『安定職』なし」、「新卒ニート3万人」などである。

私自身、大学で4年生のゼミを担当しているので、学生から話を聞くと大変苦勞しているのがよくわかる。ゼミ生が少しでも内定に近づけるように履歴書やエントリーシートのチェックをすることがあるが、その設問がきわめて抽象的で答えにくいものが多い。志望動機や自己PR、大学生活で最も熱心に打ち込んだことなどの質問が一般的だが、中には次ページのようなほとんど意味不明でどんな意図があって質問しているのかが全く読み取れないエントリーシートもある（服飾関係の企業なのでセンスを試している可能性はある）。企業にしてみれば、市販のマニュアルを参考にした画一的な答えを書かせないことを狙っているのかもしれないが、あまりにも突飛な質問は学生はもちろん大学側も対応のしようがない。

また、「どのようなことであなたは弊社に貢献できるか」といった質問もよくある。そもそも新卒採用というのは、中長期的な視点で人材育成を進めながらその人物のスキルや能力を高めていくことが本来のねらいのはずである。スキルや能力はおろか、経験さえも全くない新卒学生が貢献できることなどあるわけがない。ゼミ学生は、エントリーシートは嫌がらせにしか感じないと言っている。

かける言葉が見つからない

つい最近、ようやく内定が出たとゼミ生（男性）が声を弾ませて電話をかけてきた。この学生は勉強はイマイチだが、好奇心旺盛で行動力があるタイプ、1年生のときに大学の短期海外留学に参加して以来、海外に行くのが好きになっただけでなく、今年の夏休みには1ヶ月かけてアメリカを横断するバスツアーに1人で行き、とても楽しかったと目をキラキラさせながらそのときの様子を話してくれた。

当該学生は、4年の夏休みにアメリカ旅行に行く計画を早い段階からたてていたもので、それまでに内定を取りたいという思いが強く、エントリーシートを見てほしいとのことでよく私の研究室を訪ねてきた。その甲斐あってか書類審査で落ちることはあまりなく、中には最終面接まで残った企業もいくつかあったが内定にはいたらなかっ

某服飾企業のエントリーシート

1. 今日は大事な約束があります。

あなたはどのくらい遅刻をしてしまいましたか？

()

2. あなたの親友はどんな人ですか？

3. 30階建ての高層マンションの部屋を買うことにしました。

あなたは何階を購入したいですか？

(階) (その理由

4. あなたは周りからどんなキャラクターだと思われますか？

5. あなたの一番好きな場所とその理由

6. あなたの好きな乗り物とその理由

7. 最近どんなことで大笑いをしましたか？

8. 毎日連絡がくる遠距離恋愛中の恋人と一週間以上連絡がとれません (><)

あなたはその事態をどう考え、どうしますか？

9. あなたは道端で知らない人に話しかけることができますか？

(抵抗有り ← 1 2 3 4 5 → 抵抗無し)

10. あなたを最大限に表している写真を一枚貼り、一言コメント下さい！

写真

*ご提出していただいた書類関係はお返しできませんので予めご了承下さい。

最終面接で落とされるぐらいなら、書類審査で落とされた方がスッキリすると言っている。最終面接まで残りながらも「お祈りメール」*が届くのが何社か続いたことで(本命の企業で最終面接まで残ったがだめだったこともあり)、さすがに元気なこのゼミ生もかなり落ち込んだとのことである。

当該学生によれば、約1年(約2ヶ月の中断期間含む)にわたる就活において、50~70社ほどの企業を視野に入れ、そのうち30社前後の企業にエントリーシートを提出、うち面接まで進んだのは15社、最終面接まで進んだのは8社(内定企業含む)とのことだった。このアベレージがいわゆるましな方なのか悪いものなのか判断できないが、「とにかくもう2度と就活はやりたくない」と強調していたのが印象的だった。

もちろん、まだ内定が出ていないゼミ生もいる。一生懸命取り組んでいる様子がわかるだけに見ている方はつらくなってくる。必死に頑張っている学生に対して「もっと頑張れ」とはとても言えるものではない。これ以上何を頑張れと言うのか、励ます言葉も慰める言葉も見つからない。

もはや社会問題といわざるを得ない

森岡孝二『就職とは何か―(まともな働き方)の条件』(岩波新書、2011年)では、次のような指摘がある。「このところ就職活動の失敗に起因する学生の自殺が急増している。警察庁によれば、2010年の『就職失敗』を原因あるいは動機とする大学生の自殺者は、前年の2倍の46人(男性40人、女性6人)になった。2007年は13人(男性13人、女性0人)、2008年は22人(男性17人、女性5人)、2009年は23人(男性18人、女性5人)であった。2008年から2010年で見ると、大学生のあらゆる原因による自殺者総数は536人から513人に減少している。にもかかわらず、就活を原因とする大学生の自殺が増加していることはゆるがせにはできない」(12ページ)。

過労による自殺やうつはすでに社会問題化しているが、働く入口にこれから立とう

*「お祈りメール」とは、不採用通知のことである。不採用通知の最後に「貴殿の今後のご活躍をお祈り申し上げます」といった文章があることから、学生たちはこうした表現をしている。「別に祈ってくれなくていいから内定くれよ」とゼミ生はぼやいていた。

とって一生懸命頑張っている学生が自殺したりうつになることは、社会にとって大きな損失以外の何物でもない。冒頭でふれた『労務ダイジェスト』には、学生の就活の厳しさと合わせて「目立つ若者の過労自殺」という記事もあった。長時間残業、休日・早出出勤の常態化、ノルマ達成のプレッシャーなどで過労やストレスを引き起こし、働き出して間もない若者が命を絶つケースが増えているとのことである。さらに、長時間労働や過労の問題は正社員にとどまらず最近では非正規労働者からの相談も増加傾向にあるといわれている。派遣やパート、学生アルバイトであっても、容赦なく過労やうつ病が蔓延している社会はもはや異常である。

私は3年生のゼミで、働き過ぎに歯止めがかからない・かけられない企業や社会のあり方について学生と議論しているが、就活で心身ともに消耗し、正社員になっても長時間過密労働で消耗する現状を話していると、学生たちは社会に対して完全に絶望してしまうのではないかと思わざるを得ない。同時に、「ゆとり世代」というレッテルを貼られ忍耐力がない、向上心や野心が乏しいなどと揶揄される。たしかに、今時の学生と接していて少しいラッとすることは正直ある。しかし、いろいろ話をしていると当人たちは普通に生活できればそれでいいという、ごく当たり前の気持ちを強く持っていることがわかる。

以前3年のゼミ生が、「若者のクルマ離れが深刻だとか言っているけど、仮に正社員になれたとしても、今の時代いつクビにされるかわからないような中でローンを組んで車を買うなんてはっきりいって自殺行為としか思えない。ましてや低賃金の非正規労働者が大量に生み出されたわけだから、日本全体で購買力が落ちてることぐらい子どもでもわかりそうなもんだけどなあ」と言っていた。日本は人口減少社会に突入したことで国内需要は頭打ちだとよく言われる。一理あると思うが、低賃金労働者が増えすぎたことで消費を制限せざるを得ない人たちが増えすぎたことも問題視すべきではないか。

あちこち脱線しながら書いてきたが、とにかく若者にとって働くことに希望を持っていない社会がいいはずはない。普通の生活を手に入れたいという願望が高望みではなく、誰もが享受できる社会にするためにはどうしたらいいか、企業はもっと当事者意識を持って考えるべきであり、私たちも今まで以上に考えなければいけないだろう。

(あさの・かずや／当所所員)

切望！「手取り20万」

吉田 豊

全労連東海北陸ブロックの青年協などが主催する第20回サマーセミナー（石川県）に今年も参加した。青年労働者が交流し要求をまとめるワークショップに加わって、私はあらためて青年たちの切実な労働実態を学んだ。

ロスジェネ世代に属する30代の青年たちの労働と生活の現実は厳しい。ワークショップでまとめた要求の一番目は、「残業なしで手取り20万円」であった。自立して生活しようとしたら、まさに貧困と隣り合わせの要求である。二番目が、「サービス残業をなくせ（超勤手当を支払え）」であった。

話を聞くと、正規雇用の人でも、残業がなければ手取りが15万円にもならないと言う。税金や保険料など天引きされるお金が多いと感じている（しかも、それが自分たちに戻ってくるという実感がない）。日に2・3時間の残業をして手取りが20万円になる。自由な時間も欲しいが、残業がないと困るというのも現実の要求だ。中には、「残業がないなら、アルバイト（兼業）を認めてほしい」という声もある。

年功序列賃金が解体され、能力給になったために、査定で上位に評価されなければ基本給が上がらない。ボーナスも抑えられてしまう。ベースアップどころか、ベースが下がり続けている。地位（ポスト）が上がらない限り、年齢が上がっても給料は変わらない。稼ぐなら残業代ということになる。50歳になれば事実上の定年（退職の勧奨・出向など）になる。民間だけでなく、公務にも同様な傾向は出てきている。

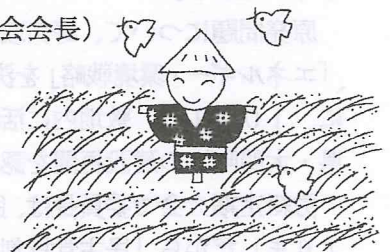
生活はどうか。30代男性の未婚はごく普通であり、家賃3万円台を支払って一人暮らしをしている。多少の蓄えはあるが、貯金は、事実上ゼロ。将来社会への不信からだろうが、多数が年金型生命保険に月1万円程度の保険料を出している。公的年金以外に民間保険で自己防衛している（多分、それは公的年金よりももっとひどい結果になるのではないかと疑いもしていないのだろう）。自宅（親元）に居るのでなければ、自動車の保有は難しい。お金のことで、交際（社交）だっで制約される。実際、私たちの労働学校の学生でも費用のことで飲み会への参加を悩む仲間もいる。

ワークショップで要求を出し合う青年たちの話を聞きながら、ロスジェネ世代は「何を失った」ののだろうかと考えた。安定した雇用とキャリア形成の機会を失い、賃金などの労働条件を失い、社会的存在としての自分を失い、将来設計を失い、社会への信頼を失い……ということになるだろう。むしろ「失った」のではなく、「奪われた」のである。「失われた20年」で、この世代

も40代に入りつつある。

1日10時間働いて、手取り20万円というのがフツーになっている（時給になおせば900円程度、これにサービス残業も入れて計算すれば…）。親の世代が彼らの生活を支えないかぎり、中堅世代が日本社会を支えることすら困難になるのではないか。「高齢者が若者の生活を支える」のが、ブラックユーモアではなく、現実になっている。高齢者も青年たちといっしょになって「残業なしで手取り20万円」の声を上げないと、さらに悲惨な老後を覚悟しなければならないことになる。そんな悪夢を見た

（よしだ・ゆたか／当所所員・愛知勤労者学習協議会会長）



11月16日、衆議院解散・総選挙へ 投票日は12月16日

すでにご存じのように、野田佳彦首相は11月14日の党首討論の場で、民主党内の慎重論を押し切って年内解散・総選挙に踏み切りました。流行語にもなった「近いうち解散」の約束を履行するよう迫る自民、公明両党の求めに応じ、野田総理は総選挙に民主党が惨敗しても「民自公3党」連携の可能性を残しつつ、まだ準備が十分ではない「日本維新の会」など「第三極」結集の前にという戦略で被害を最低限に食い止めようとする狙いがあるのでしょうか。しかし、民主党内ではさらに首相の求心力は低下し、選挙後には看板だけの民主党が存続するか、あるいは解党も現実味を帯びてきました。すでに野田総理が解散を言及した段階で、歯が抜けるように民主党から離党する議員が出ています。もうあの過半数割れはとっくに実現しています。野田総理にとって、先手を打って解散権を行使したことによって、「内閣総辞職」という犬死にだけはなくなったということです。

すでに議員さんは選挙モードに入っています。新聞やテレビや週刊誌のメディアもをれに拍車をかけています。ただでさえ落ち着かない年の瀬が余計に慌ただしく感じます。今の段階で「ローカルパーティ」の首長たちが国政に転出するかどうかは定かではありません。いずれにしろ今回の選挙結果は、おそらく単独で過半数を占める政党はなくなると思います。すると選挙後の合従連衡と大臣の椅子ほしきで右往左往するセンセたちのミットもない動きもみられるでしょうね。

私たちからすれば、「改憲」が政治日程に上る可能性もあることも考えながら、草の根から今の酷い政治の状況と右傾化を食い止めていくことが課題となるでしょうね。実際に選挙後に誰が総理になっても、「改憲」を打ち出す可能性はあります。

編集部

それでも名鉄労組は民主党を支持していくのか

——労組定期大会——

あさやけ 118 号編集委員会

民主党政権は、消費税大増税、社会保障大改悪、原発再稼働の強行、普天間基地の「辺野古移設」、オスプレイの配備、TPP参加など民主党内でも「いつの間にか自民党よりも自民党らしくなった」と嘆きの声が語られるほど、いちじるしい政治的墮落がすすんでいるといえます。

原発問題について、野田政権は9月14日に「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す「エネルギー・環境戦略」を決定しましたが、「原発ゼロ」を口にしたがら「ゼロと正反対」に、10月1日、敷地内に活断層が存在する可能性が指摘されている大間原発（青森県・大間町）の建設再開を認めました。まさに朝令暮改といった感じです。

労組定期大会で委員長は、民主党のこうした実態を承知しながら、自民党や「維新の会」よりましだから「民主党批判を封印」して「民主党基軸で取り組んでいきます」と述べています。定期大会で代議員から「消費税の段階的引き上げや、民主党内の混乱により、世間では民主党離れが進んでいる。それでも名鉄労組は、民主党を支持していくのか」の批判の発言があるのは当然ではないでしょうか。

本来、労働組合と政党との関係は、組合員には政党支持の自由、政治活動を保証したうえで、お互いの立場を尊重しながら、労働組合と政党の共通の要求で協力・共同しあうべきで、悪政を続ける民主党政権と協力・共同の余地はありません。

「60歳以降の高齢者対策」仕事量は減らず賃金は削減

60歳以降高齢者対策は、人件費削減だけを狙った暖かみのない中身に改悪されました。多くの組合員が希望すると推測される、役割等級「F3」（フルタイム）、「H3」（ハーフタイム）を中心に問題点を上げます。

改定前は、ほぼ定年まで年俸300万円、時給1550円で、号俸は設定されていません。勤務内容は、どんな役職についていた者でも本人の希望により、「F2」、「H2」の集金係として働いています。当初の改定案では60歳到達時で「F3」の割付は、[表1]5号俸275万円から開始としました。会社は業務負荷・責任度から適正であると主張していますが、改定前よりも業務の負担が軽減されるのでしょうか。

今までとの格差がありすぎるとの声に、「激変緩和措置」と称して「F3」、「H3」に「調整年俸・時給」を導入しました。[表2]の「F3」を見ますと、「調整年俸」によって、平成25年度は改定前の300万円と変わりません。しかし、これは[表3]B評価で平成25年だけに言えることであって、平成26年60歳到達者からは、▲5万円、27年▲

10万円、28年▲15万円、29年▲20万円、30年▲25万円と毎年賃金が下がり続け、30年以降の60歳到達者は「調整年俸」がなくなり、割付が275万円からです。

「H3」の時給については、25年だけは「調整時給」によって、改定前の1550円と変わりませんが、26年からは「調整時給」を受けても毎年下がり続けます。これらは毎年B評価の場合であって、1年でもC・D評価があればさらに下がります。いずれも30年から当初提案の、年俸275万円、時給1340円の割付に戻る仕組みになっており、「激変緩和措置」は組合員を欺くための、一時しのぎの制度にすぎません。

「表1」 役割等級賃金表(集金係)

	F3	H3
号俸	年俸額	時給
0	2,500,000	1,220
1	2,550,000	1,250
2	2,600,000	1,270
3	2,650,000	1,300
4	2,700,000	1,320
5	2,750,000	1,340
6	2,800,000	1,370
7	2,850,000	1,390
8	2,900,000	1,420
9	2,950,000	1,440
10	3,000,000	1,470
11	3,050,000	1,490
12	3,100,000	1,510
13	3,150,000	1,540
14	3,200,000	1,560
15	3,250,000	1,590

「表2」 集金係に対する調整年俸・時給

年度	(F3)調整年俸	(H3)調整時給
平成25年	+25万円	+210円
26年	+20万円	+160円
27年	+15万円	+120円
28年	+10万円	+80円
29年	+5万円	+40円
30年	0万円	0円

「表3」集金係の前年度評価による号俸改定

評価	F3フルタイム	H3ハーフタイム
D	-1	-1
C	0	0
B	+1	+1
A	+2	+2

現在60歳以上(集金係)の処遇を、駅窓口業務などへの転換希望を考慮して再割付し、現行賃金を下回らないようにしています。役割等級の選択権について、本人の希望は聞くが、会社の人事権により決めるというっており、集金係として続けられる保証はありません。会社都合で選択されたのではたまりません。

特務係の「F4」年俸157万円、「H4」時給760円、65歳定年まで昇給なし、これでは生活が成り立ちません。「復帰支援プログラム」の充実を優先と言っていますが、復帰できるのか疑問です。「F4」はなくすべきです。

労組は「組合員が定年まで不安なく、安心して働き続けられる制度の充実を」と言っていたのに、特務係の賃金を認めたことの矛盾をどう見ているのでしょうか。

会社は、60歳以降の従業員を軽作業に転換するとした方針を反故にし、「これからも能力を発揮して、完全な戦力として会社へ貢献して働いてほしい、そのために賃金水準をかなり引き上げた」といいますが、仕事量は減らず、賃金は削減され、どうして意欲が出るのでしょうか。60歳に到達して、責任ある職種から解放され、新たな気持ちで働こうとする従業員に、人件費削減だけを狙った改定は、会社へ尽くしてきたベテランに対する思いやりのない冷たい仕打ちと言わざるを得ません。

こうした実態は、60歳到達者だけの問題ではありません。

2012年3月期決算

連 結：中期経営計画（09～11年度）19社2、130人減

名鉄本体：1999～2011年度 1,916人、

平均年収56万円減

■「名鉄グループ新・中期経営計画」の最終年度にあたる2012年3月期決算について、「れいめい」誌上で次のように概要を述べています。

連結決算概要では「東日本大震災から回復傾向にあるものの、営業収益は4期連続の減収、営業利益・経常利益及び当期純利益は諸経費の節減効果もあり、それぞれ2期連続の増益」。また個別決算（鉄軌道事業及び開発事業）概要では「開発事業が減収となるも、鉄軌道事業の増収や営業外収益の改善などにより増収、増益」と評しています。

■連結決算の営業収益（売上）が約60億円減少（対前年▲1.0%）したにもかかわらず、当期純利益が110億円（同比22.5%）と大幅に伸びたのはどうしてなのか。

（表-1）【2012年3月期連結決算】

（単位：百万円）

	2011年3月期	2012年3月期	対前年増減率
営業収益	609,716	603,790	▲1.0%
営業利益	27,891	28,741	3.0%
経常利益	23,086	24,615	6.6%
当期純利益	8,978	11,000	22.5%

（表-2）【2012年3月期個別決算】

（単位：百万円）

	2011年3月期	2012年3月期	対前年増減率
営業収益	97,268	98,147	0.9%
営業利益	11,565	12,642	9.3%
経常利益	7,696	10,409	35.3%
当期純利益	3,610	4,150	15.0%

① 人件費をはじめとした諸経費の節減効果

・グループ会社数と従業員数が中期経営計画の初年度09年3月期 169社33,855人が、12年3月期には150社31,725人と19社2130人減っています。

・名鉄本体では、00年3月の従業員6954人平均年収619.1万円が12年3月には5038人563.3万円と1916人、約56万円減っています。これは、会社と労働組合が「新人事・新賃金制度を入れてみんなのモチベーションを上げていきたい」を理由に、05年に現在の「人事・賃金制度」を導入しましたが、賃金や賞与もモチベーションも上がらない制度であったことは明らかです。

②有利子負債が減り、支払利息が減少

・有利子負債が中期経営計画の初年度7081億円が12年3月には6082億円と999億円も減り、これに伴い支払利息も104億円が87億円に17億円減りました。

③法人税等調整額を含む税金費用41億円減少

■12春闘に向け日本経団連は「ベースアップは論外、定期昇給も当然視できるものではない」と表明しましたが、名鉄本体及びバスにおける今春闘の結果は、賃金については鉄道がベースアップゼロ、賃金制度による賃金改定、臨時給4ヶ月+平均三万円+商品券一万円。名鉄バス3社は、名鉄バスは、賃金制度による賃金改定、臨時給4ヶ月+商品券三万円、名鉄バス東部・中部は、賃金制度による賃金改定、臨時給3ヶ月+商品券三万円と名鉄バスと差別して妥結しました。

(表-3) 2009年度～2011年度「名鉄グループ新・中期経営計画」の数字目標と達成状況

2008年度実績		2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2011年度目標
当期純利益	115億円	56億円	89億円	110億円	150億円
連結有利子負債	7,081億円	6,850億円	6,455億円	6,082億円	6,800億円
支払利息	104億円	102億円	94億円	87億円	****
グループ会社数	169社	158社	149社	150社	****
従業員数	33,855人	33,186人	32,196人	31,725人	****

(表-4) 名鉄本体の従業員と賃金の推移

(単位：人、千円)

	2000.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
従業員	6,954	4,930	5,411	5,182	5,055	5,054	5,155	5,142	5,038
平均賃金	6,191	5,719	5,859	5,995	5,985	6,027	5,912	5,631	5,633

■会社はかつてコミュニケーションスローガン「ココロをつなぐ、あしたへはこぶ」の策定理由として「従業員の自信喪失感、顧客とのコミュニケーション不足」を挙げていましたが、社長が言われるように

「最悪目かもしれませんが、社内でも挨拶を交わす人が増え、何処となしに雰囲気明るく活気が出てきたように思えます」となっていればよいのですが、何処となしの範囲ではないでしょうか。会社発表した昨年の長欠者は114名で、うち精神障害による長欠者が全体の41%を占め、メンタルヘルス対策の必要性を強調しています。しかし、職場の人減らしを進め、チクリの要因を増やし、賃金にブレーキをかけ続けるなど「乾いたタオルを絞るような努力」を強要するようでは「明るく活気の出る」職場になるとは考えられません。委員長が「職場に過剰な競争意識が生まれているのではとの懸念も耳にします」と言っていることが実態ではないでしょうか。

■会社は、運賃は上げられない、株式の含み益や不動産の含み益が上がらないなかで、名鉄グループ次期中期経営計画「PLAN120」の重点テーマでもある名駅再開発計画を「少なくとも戦後最大のプロジェクト」と位置付け「これからの10年という期間をグループ全体として強固な経営基盤を確立する時期と定めなくてはならない」としています。ますます「明るく活気の出る」職場が遠のくことが心配されます。

※当社の業績は、2011年度（平成23年度）の決算発表資料「2011年決算報告書」を参照してください。（※）

2011年度 2011年度	2010年度 2010年度	2009年度 2009年度	2008年度 2008年度	2007年度 2007年度	2006年度 2006年度
1,100億円	1,110億円	1,080億円	1,050億円	1,020億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円



（単位：人・円）※当社の業績は、2011年度（平成23年度）の決算発表資料「2011年決算報告書」を参照してください。（※）

2011年度 2011年度	2010年度 2010年度	2009年度 2009年度	2008年度 2008年度	2007年度 2007年度	2006年度 2006年度	2005年度 2005年度	2004年度 2004年度	2003年度 2003年度
1,100億円	1,110億円	1,080億円	1,050億円	1,020億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円
1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円	1,000億円

中国市場低迷で、年・1千万台は困難 それでも、業績予想500億円増に上方修正

伊 藤 欽 次

1. 「政冷熱熱」・一転「政氷経冷」へ——トヨタ、中国で減産へ

沖縄の尖閣諸島（中国名・釣魚島）問題で、「政冷熱熱」が、一転「政氷経冷」となった。

くわえて、自民党総裁選で、外交・防衛で対米重視路線を鮮明にする一方、中国に対するタカ派的なイメージがつよい、安倍晋三元首相が選出された。このことで、「日中関係の混乱・長期化の連想」がつよくなっていた。

市場では「対中国でタカ派とされる安倍氏が新総裁に選出されたことで、沖縄の尖閣諸島問題は、仮に自民党政権になったとしてもそう簡単に解決することは難しい。」とマスコミは報じている。

野田首相は、9月8・9日に開かれたAPEC首脳会談（ロシア・ウラジオストク）の際の、中国・胡錦濤首相からの「申し出で」を無視し、9月11日、沖縄の尖閣諸島の「国有化」を閣議決定した。

このことがきっかけとなって、9月15日から中国の各地で「反日デモ」がくりひろげられた。一部地域では、日本のスーパーや販売店、日本料理店など襲撃・破壊、放火、商品などの略奪がくりひろげられ、暴徒化した。

山東省青島市では、9月16日朝、日系のスーパーや工場、トヨタ自動車の販売店が放火され、無残な姿をさらした。『日本製品ボイコット』を叫びながら日本製品を略奪していったという。

中国の「反日デモ」がさらに拡大、中国全土・100都市以上にひろがり、国交正常化以来、最大規模なものになったといわれている。

9月19日、「反日デモ」は沈静化したものの、「不買運動」がひきつづき起こっている。「中国の消費者が日本車を敬遠する動きはしばらく続く」との見方もあり、日本の進出企業では、「減産が長期化する懸念がある」とみているようである。

中国に進出している日本企業は1万4400社（帝国データバンク）にのぼるといわれている。トヨタ自動車もその一つである。

2011年に、トヨタは中国で、80万1736台を生産してきた。中国の自動車市場は2009年に米国を抜いて世界最大の市場となっている。ここでの、販売不振は、日本の自動車メーカーにとって大きな痛手となっている。

とくに、トヨタ自動車は今年、世界初のグループ世界販売1000万台突破を見込んでいるが、中国販売がその”壁”となる可能性も出てきた。

四川省にある四川一汽トヨタの工場（成都市と長春市）は9月29日から10月7日

まで休業した。「10月8日以降は、すべての工場通常どおり稼働する」(トヨタ広報部)としている。

また、トヨタ自動車九州などで生産しているレクサスなどの完成車の中国への輸出については、「需給に応じて調整しています」とし、輸出の一部を見合わせている。

さらに、トヨタを主要取引先とする中堅部品メーカー各社は、2012年10—12月期の中国での部品生産が計画比で、3—5割程度減少するとの見方を示している。

中国は今後も「大事な市場であることに変わらない」(日本自動車工業会の豊田章男会長)。それでも、日本製品の不買運動が拡大すれば、「さらなる生産規模の縮小や中国向け輸出の削減なども考えなくてはならない」(大手幹部)状況で、各社とも慎重に動向を見守っている、と報じられている。

こうしたなかで、政財官うちそろっての北京で大規模な「日中国交正常化40周年記念レセプション」の計画は中止となった。これにかわるものとして、9月27日、中国要人と日中友好7団体の会長らとの会談がおこなわれた。

7団体の一つである。日中経済協会の会長である張富士夫・トヨタ会長は、訪中を予定していた。張会長は9月27日午前10時、トヨタ自動車の社用機で愛知県の空港から北京へ向かう予定だったが、4時間待っても、中国から「離陸許可」が下りず、会見時間に間に合わないことから訪問計画自体をキャンセルした、という。

訪中している友好7団体の会長のうち、張富士夫会長はもっとも訪中の必要があった企業家だろう。中国における自動車販売が打撃を受けていることから。

2, それでも、業績予想500億円増に上方修正

——部品調達費低減などのコスト削減の積み増しで

、11月5日、トヨタは、第二・四半期の決算を発表した。ここで、2013年3月期の連結業績予想について、本業のもうけを示す営業利益を従来予想から500億円増の1兆500億円に上方修正した。

欧州や中国市場の販売低迷で売上高は予想より減るが、「部品調達費用の低減などコスト削減の積み増しで、利益率を高める」という。

ただ、中国での販売回復の見通しが立たないことなどから、8月に公表したグループの12年の世界生産計画1005万台は達成できず、989万台になるとの見通しもあわせて示していた。

同日発表した12年9月中間連結決算の営業損益は、6937億円の黒字となり、東日本大震災の直撃で325億円の赤字に転落した前年同期から浮上。

連結販売台数は、震災の影響で供給不足だった前年同期から149万台増の451万6000台。

なかでも、市況改善の追い風を受けている北米市場(前年同期比57万2000台増の126万1000台)や、エコカー補助金で需要が喚起された国内市場(39万5000台増の119万2000台)が、“黒字”を押し上げ、東京都内で記者会見した小沢哲(さとし)副社長は「ある意味、実力以上の結果」と総括した、と報じられている。

3. 増税が、新車販売150万台減。

自動車産業全体で約22万人の雇用が失われる

本年度前半は、「エコカー補助金で需要が喚起された」が、後半は、かなり”厳しい”といわれている。

くわえて、「新車販売、消費増税で150万台減…自工会試算（読売新聞 10月24日）」が報じられていた。

日本自動車工業会は、消費税率が2015年10月に10%まで引き上げられた後、16年以降の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は年間350万台程度に落ち込むとの試算をまとめた。

12年の販売台数予測の501万台と比べると、約150万台減少することになる。

自動車産業全体で約22万人の雇用が失われ、関連する鉄鋼、電機などを含めて国内製造業の規模が計約7兆1000億円縮小するとしている。近く公表する。

自工会によると、1997年に消費税率が3%から5%に引き上げられた際、販売台数は100万台減った。今回の増税で14年4月に8%、15年10月に10%と2段階で引き上げられた後でも、同程度の影響が見込まれるとしている。

こうしたことから、「政府税調」では、2014年4月に消費税率を8%に引き上げた場合、消費税との「二重課税」による負担増で、関連商品の販売に与える影響が大きい、とされる自動車や住宅の関連税制について議論している。ただ、改正に関し出席者の意見は分かれ、方向性は出なかった、と報じられている。（10月23日）。

自動車関連の税制では、経済産業省が購入時にかかる「自動車取得税（地方税）」と「自動車重量税（国税）」の廃止を求めている。

経産省側は、自動車の販売は国内全体の雇用や経済に大きな影響を与えると強調。購入時に消費税と取得税の両方が課されるなど、自動車税制が複雑だとして、近藤洋介経産副大臣は「理不尽な税制をただすことが重要だ」と主張した、という。

取得税（年間税込2068億円）と重量税（同7032億円）の二税の税込は合わせて年9100億円。国税の重量税の税込のうち約4割は地方に譲与され、二税は自治体の重要な財源となっている。このため、地方の税財政を管轄する総務省の石津政雄政務官は、「地方は財政が逼迫（ひっばく）している。代替財源がなければ（廃止は）認められない」と経産省側の主張に反論しているという。

4. 張トヨタ会長、またまた、野田首相と会食

野田内閣の支持率は、過去最低を記録している。年内解散・総選挙の様相は日増しに現実化してきている。

「自民党野田派」と揶揄されている野田首相を、財界はちゃっかり活用している、

10月6日（土曜日）の「首相の動静」はつぎのように報じていた。

午前8時現在、公邸。朝の来客なし。午前中は来客なく、公邸で過ごす。

午後も来客なく、公邸で過ごす。

午後5時20分、公邸発。同26分、東京・紀尾井町のホテルニューオータニガーデンコート着。同ホテル内の会員制クラブ『ガーデンコートクラブ』で岡素之住友商事相談役、張富士夫トヨタ自動車会長、鈴木正一郎王子ホールディングス顧問、池田弘一アサヒグループホールディングス相談役と会食。

午後8時22分、同ホテル発。同28分、公邸着。

7日午前0時現在、公邸。来客なし。(

5、トヨタ:60歳定年後の再雇用、労働時間を半減 来春試行

トヨタ自動車は、60歳の定年後の再雇用制度として、工場の生産部門で労働時間を半分に短縮する「ハーフタイム勤務」の活用を検討していることが分かった。

来年4月から試行する方針という。「円高など厳しい収益状況の中、高年齢者が働きやすい環境を整え、国内雇用を確保する。給与水準引き下げに伴う人件費の削減も念頭にあるとみられる。」(共同)と報じていた。

これは、希望者全員の65歳までの雇用確保を企業に義務付ける「改正高年齢者雇用安定法」が、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決成立した(8月29日)ことによるもので、製造業最大手のトヨタが、高年齢者の労働時間短縮に乗り出せば、他の企業にも広がりそうだ。

来年4月から、男性の厚生年金の受給開始年齢が61歳に引き上げられ、25年4月以降65歳(女性は5年遅れ)となるのにともない、賃金も年金もない「空白」期間を回避するためのものである。

企業側が事実上、再雇用する対象者を選別できる今の仕組みを廃止することが柱となっているが、厚生労働省は今後、勤務態度や健康状態が著しく悪い人を対象外にできる指針を作る方針で、新たな「抜け穴」となる可能性もある。

「職場では、『60歳以降の働き方』が話題になっています。法律が変わり、60歳から65歳まで、トヨタに雇用が義務づけられるからです。最大の問題は、60歳を過ぎても“1人工”として働き、賃金は半分という点ではないでしょうか。

60歳をすぎて、ラインで1人工とは、健康面から見ても大変な問題です。1人ひとりが職場で声をあげ、より良い制度をつくるべきではないでしょうか」

(ブログ「トヨタで生きる」2012/09/28)

6、ブログ、3年目を迎えました！——

「トヨタで生きる」(2012/10/01)より

日本共産党トヨタ自動車委員会の、このブログ「トヨタで生きる」が、今日10月1日で3年目を迎えました。いつもアクセスしていただき、本当にありがとうございます。

2年前の2010年10月1日に立ち上げてから、毎日更新を続け、書いた記事は789、訪問者数は16万8000件を超えました。いただいたコメントは718件になります。

(いとう・こんじ / 所員)

「小皇帝」石原慎太郎へのつぶやき

櫻井 善行

石原慎太郎、この人物は最近では橋下徹よりも話題になる。石原慎太郎は、1932年（昭和7年）9月30日生まれ、もう80歳になった。世間で言うなら「好好爺」の高齢者として若輩者から尊敬を集め、後身の育成のために尽力しているのだが。この危険な人物を少しばかり観察してみた。

しかしこの人物は80歳になった現在でも意気盛んである。この人は去る2012年10月25日に東京都知事辞職を表明し、会見後に都議会議長に辞表を提出。10月31日の臨時都議会本会議で全会一致で同意議決され、同日付で正式に退職となった。周知のように彼は「太陽の党」という第三極の接着剤の役割を果たすとして、代表に就任した。彼は東京都政に飽きたのか、国政に再度転進するという。彼の夢、野望は死ぬまでに日本の支配者＝総理になることである。この年になっても権力に執着する人物も珍しいが、彼はどんな生い立ちがあるのか関心のあるところである。この人物が「記者会見」で横柄な態度をとり、人を高いところから見下した言動や排外主義的発言はよく耳にする。実行力という名の強引で横暴な行為（東京の「教育改革」など）などもしばしば注目される。寛容のなさや思いやり・優しさがいないところは大阪市長橋下徹の先輩格でもある。

彼のこれまでの「活躍」ぶりを整理してみることにする。政治家としての石原慎太郎は、参議院議員（1期）、衆議院議員（8期）、環境庁長官（第8代）、運輸大臣（第59代）、東京都知事（第14代・第15代・第16代・第17代）を歴任した。本当はこれで退いていただいた方が日本のためにもいいのだが。

政治家になる前は芥川賞作家として有名であった。兵庫県神戸市生まれ、神奈川の湘南高等学校卒業、一橋大学法学部を卒業している。一橋大学では社会心理学の南博ゼミに所属した。大学在学中の1956年（昭和31年）に彼の小説デビューとなった『太陽の季節』は第34回芥川賞を受賞した。「太陽族」「カミナリ族」「慎太郎刈り」はその時代を風靡した。「若者文化」の走りである。

彼は高校時代には左翼運動に関わったこともあり、60年安保ではデモにも参加している。最初からウルトラ右翼では無かった。彼の政治への関心と政治家志向はベトナム戦争への取材経験からだという。1968年（昭和43年）に参議院議員選挙に自民党から全国区（当時）で出馬し300万票を超える大量得票を獲得して初当選した。1972年（昭和47年）には衆議院議員に転身し、以後当選は8回にも及んだ。

1975年（昭和50年）、現職の美濃部亮吉知事への対抗馬として東京都知事選挙に自民党推薦で出馬したが落選した。この選挙は当初出馬をためらっていた美濃部知事が「ファシスト石原君が出馬するなら」と翻意した経過がある。彼はこのとき最初の挫折体験をしている。

その後衆議院議員に復帰し、1977年(昭和52年)に福田赳夫内閣で環境庁長官を、1987年(昭和62年)に竹下内閣で運輸大臣を歴任した。環境庁長官時代には、陳情に来た水俣病患者を無視してテニスをしていてひんしゆくをかったことがあった。このときのことだと思うが彼は、水俣病患者の前で土下座をして謝罪した場面がネットでも出回っている。彼は少なくとも今のような強引で横柄な態度は取っていなかった。

消費税が導入されて自民党の竹下内閣・宇野内閣が崩壊した後の1989年(平成元年)の自民党総裁選に立候補したが、海部俊樹に敗れた。二度目の挫折である。その後1995年(平成7年)、議員勤続25年を祝う永年勤続表彰の場で、突如議員辞職を表明している。この間、彼の心の中での変化があったかは知るすべもないが、その後4年間は表だった政治活動はみえてこない。

、1999年、1期だけに終わった青島知事の後の東京都知事選挙に出馬した。このとき石原の立候補表明は有力候補者中では最後であったが、舛添要一・鳩山邦夫・明石康・柿澤弘治・三上満といった知名度のある候補を押さえて初当選した。その4年後の2003年の東京都知事選挙では史上最高の得票率・得票数で再選され、2007年の東京都知事選挙では宮城県知事だった浅野史郎らを破り3選を果たした。2011年東京都知事選挙では当初は不出馬がいわれていた。後継には松沢神奈川県知事が取りざたされていたが、最終的には翻意し東国原英夫らを破って4選され、今回の任期途中での退任となった。

東京都の財政危機には自らの給与を10%カットするなど、人件費の圧縮や福祉・教育及び学術研究予算の削減を行い、一方で「東京から国を変える」をスローガンに自らの発案になる大型プロジェクトや臨海開発事業へは積極的な投資を行ってきた。石原東京教育改革の功「罪」についてはあらためて触れるが、知事時代の後半は明らかに独断専行がすすんだ。石原知事肝いりの「新銀行東京」は累積赤字1000億円を超える損失を生み出したが、それへの反省は全くない。驚くべき神経である。

この人物の「人間的ルーツ」は彼の著書の「太陽の季節」に見いだすことが出来る。強姦・不純異性交遊等を行う若者像の中に彼の本性が描かれている。彼は七尾養護学校の性教育を頭から否定したが、彼の女性観や人間観はファシズムに通じるものがある。同じくこうした性教育をポルノ教育と決めつけ、純潔教育を叫ぶ義家弘介自民党参議院議員とも相通じるものがある。

いずれにしろ、こうした人物が、一自治体だけでなく国政のリーダーとして待望される日本社会は、今大変な時を迎えている。私たちの叡智が必要である。

(さくらい／よしゆき) 当研究所事務局長

見たままレポート「陸前高田市のいま」

西野 賑郎

気仙地域（大船渡市、陸前高田市、住田町）は、奇跡の一本松で知られる大震災の地域である。11月に「コープあいち」から機会に恵まれて、東日本大震災で多くの死者を出した気仙地域を訪問した。労働運動では東北を見ずに震災を語るなどか、陸前高田を見ずに災害を語るなど言われている。一度は立ちたい被災地だった。

日程は11月9日陸前高田、仮設住宅の方と交流、10日午前、大船渡市民グループの方たちと交流、午後、手作り品ボランティアの方と交流会、夜、陸前高田川原会館で太鼓グループ、動く七夕祭りグループの熱い報告を聞いた。

11日は農業支援で畑に小麦の種撒きに参加した。3日間のレポートである。

被害の状況は、大船渡市死者数340、行方不明者80、人口は39,448人である。陸前高田市死者数1,555、行方不明者221、人口は20,772人です。いかに大きな犠牲を払った地域なのか、被害が集中した地域か目で確かめたかった。

がれき数量は、大船渡市83万7千トン、陸前高田市92万5900トン、岩手県全体で435万と報告されているから、40%が気仙地域に集中している。がれきの山が続いている。1年8ヶ月たった11月1日、陸前高田市でがれきの集積場で1遺体が発見されている。災害はまだ続いている。復旧は緒についたばかりである。

11日陸前高田市役所が解体に入った。3階はダメだったが4階まで逃げた約130人が助かったという建物だ。職員111人が犠牲になったこの地の最大の建物だ。まだ訪れる人が多くて線香の煙が絶えない、千羽鶴が揺れている現場。現地の新聞岩手日報は一面トップで旧庁舎お別れ式、遺族ら300人の祈りを伝えている。

1階の市役所跡を覗くと窓を突き破って自動車が朽ち果てて2台も残っている。蛍光灯の残骸がぶら下がっている。すぐ前にある市民会館は屋上から空調機が垂れ下がり、材木が窓に突き刺さったままだ。近くの体育館は屋根だけ残って胴体がない奇妙な建物に見える。少し離れた「高田の松原道の駅」前に立っていた5階建てのホテルは、5階まで水没したのか窓にカーテンらしい布が揺れている。地元の岩手日報は「忘れない」特集を続けている。

この地では11という数字が特別の意味を持っているという。11月11日にシンボリックな旧庁舎を解体し始めたのだ。新庁舎は高台にプレハブ3階建てで作られている。

高台に土地が少なく上に伸ばすしかない。更地のようになった被災地、わずかながら大型トラックが重機をのせてうなりを上げて走っている。わずか1箇所の物産展もトレーラーの荷台に出きている。大船渡の港付近では、道路脇に199トンあるという漁船がどんと居座っている。解体するのか記念碑にするのか、決まらないという。

地盤沈下で付近は水がたまっている。

被災者の最大の関心事は、復興住宅がどこにできるのかにあるという。仮設住宅は大船渡市に 37 箇所 1801 戸、陸前高田市に 52 カ所 2197 戸、住田町に 3 カ所 93 戸ある。ばらばらに入ったので知らない人の中で生活してきた住民には、復興住宅が夢をつないでいる。住田町の仮設住宅は、住田型仮設住宅と呼ばれて木造 1 戸建て住宅で喜ばれているという。地元の木材で地元の仮設を作った町長の英断になっている。

大船渡市の赤崎地区では復興隊を立ち上げて、高台移転候補地の地権者交渉が進行中だ。また同地区の県道 9 号を高台に変更するように要望するが、協議中でまだ方向性は見えていない。

市民団体のテーマは片付けやがれき処理から、心の支援、前を向いて生きていく心の支えが大事になっている時期だと考えている。阪神の大震災では 3 年目には孤立がテーマになったと支援に入っている。神戸大学の研究チームは、泊まり込んで「住民が立ち上がるには、どういう方法があるのか」必死に取り組んでいる。

ボランティア・プロジェクトの手芸品作りは、多種多様に参加者が増えてこころの支えになっているが、経済効果はないという。

気仙地域には町ごとに 7 つの七夕祭りの山車があつて、夏の風物詩をつくっていた。震災後、高田町の洞の沢地区は被災者所帯が離散して、14 所帯が残った。150 所帯からわずかに残った 14 所帯が、何年かかっても七夕祭りを復活させて、心を一つにしていきたいと熱い望みを持っている。太鼓も復活させたいと準備に入っている。お祭りが町を復活させる。みんなの希望を結ぶ、みんなの思いをつなぐ。若者も壮年の方たちも心を重ねている。

高田高校も犠牲になったが、嵩上げが決まらないという。日が落ちると道路は真っ暗である。街頭がやられて照明はなにもない。スーパーもコンビニも仮設だ。広大な更地がいつになったら復興していくのか、地元の方は 7~8 年だろうという。

産直センター横の農地で考える。3 メートルはある防壁堤の扉がちぎれている。堤防はコンクリがあちこち破壊されている。農地は扇状とまでいえず、三角状の狭い土地に津波で表土はすべて流され、山から腐葉土を運んだという。みんなで耕し小麦をまいて来春を待つ。25 人が 3 時間汗を流したのだから、広かった農地もすべて植え終わった。近くは遊休地が増えている。耕作放棄地だ。

東北は復興がようやく始まったばかりである。心をうたった石川啄木や宮沢賢治を引き合いにするまでもなく、気仙の人達は暖かく、どこまでも暖かく、着実にふるさとを想い立ち上がっている。JR 新幹線はいまも「がんばろう日本」と書いた車両で走っている。税を上げてまでつくった復興予算を、シロアリのように食いつぶしている民自公の閣僚はいったいどこに目玉がついているのか、怒りに震える。

(にしの／しんろう・当所所員)

現代資本主義の特徴－世界と日本

愛知労問研25周年の記念講演で、雑誌「経済」の元編集長・友寄英隆氏が話された。

大きなテーマを1時間ちょっとでしたが、大局を振り返るのにいくつか得心しました。レジメと共に年表と簡易な文章が資料で、後から読めて良かったです。

- ① 「新自由主義」と「ケインズ主義」のもたれあい、二番底は終わっていない、
 - ② 投機マネーの再膨張、国家債務危機（ソブリン危機）、
 - ③ ユーロ危機とデフォルト、EUの新段階、
 - ④ あいまいな日本、
 - ⑤ 悪魔の循環ともう一つの悪循環
- などが印象に残りました。

① について新自由主義はわかりますが、ケインズと「もたれあい」には違和感がありました。新自由主義は民でできることは民でいいながら、規制緩和、民営化、優遇税制で大企業中心の政治が行われています。新自由主義いうより大企業中心主義のほうが分かりやすいかもしれません。

② の投機マネーでは、「新自由主義路線が潰した歪んだ経済構造を改革しないまま、なし崩しに財政・金融を急膨張させたために、当然のことながら深刻な財政危機、金融緩和による投機マネーの再膨張をもたらした。」と説明しています。

③ ユーロ危機は、「国家財政が破綻し、デフォルトに陥ると、欧米の大銀行の不良債権となり、世界の金融機関のドミノ倒しの危機を招くことになる。」としています。

「最近のユーロ批判の背景には、今日のドル体制を維持するための通貨戦争の側面もある。」としています。私のわずかばかりのユーロ貯金も不安です。ゼロ金利の日本のせいでしょうか。

④ 曖昧な日本は、背景に対米従属の安保体制があることです。日米構造協議による公共投資押し付け、規制緩和、原発、オスプレイ配備をみれば良く理解できます。

特に、⑤ のもう一つの悪循環の図解はよく理解できました。実態的な悪循環では、（低単価）低賃金・リストラ、低価格・輸出増大、円高、低賃金・リストラの悪循環がありました。それに、貨幣的な悪循環であるデフレが絡み合っているとしています。これを主導しているのが大企業の「リストラ・低賃金」です。それは大企業を中心に強蓄積・内部留保の増大があります。

3つの提言では、① 日本の通貨主権の確立と「アジア通貨同盟」の提唱、② 原発ゼロを基礎に「長期的な産業再生政策」の推進、③ 国民生活安定を基礎にすえた「総合的な経済発展計画」の策定を挙げています。

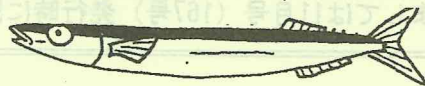
質問も沢山でした。国民を苦しめている資本主義の経済構造を学習し理解し国民的な政策合意と、投機マネーの規制、国際的な労働戦線の連帯が必要であると感じました。

（ブログ『豊田の生活アメニティ』 2012-10-04 転載）

2012年9月～10月のニュース

- 09月01日・シャープ、社員の賞与カットへ 200億～300億円抑制 / 共同
- 09月02日・南ア鉱山争議に世論反発、労働者270人「殺人罪」の起訴を一時取下げ
- 09月09日・「脱原発」は支援せず＝候補者踏み絵－電力総連種岡成一会長 / 定期大会
- ・今年の大卒・高卒内定取消し前年 598 人に比べ 83%減＝全国で 101 人
 - ・給与総額、3 カ月連続減＝7 月前年比 1.2%減 36 万 1928 円 賞与が低迷
- 09月05日・2017年まで世界の25歳以下の若年層失業率12.9%
- 09月06日・勤務医の4割が週60時間以上の勤務－労働政策研究・研修機構が調査
- ・母子家庭の年収291万円＝全世帯平均年収658万円の44.2%に満たず / 厚労省調査
- 09月07日・イトーヨーカ堂正社員8600人を半減、3年後をめどパートを9割に増
- 09月08日・ギリシャで6月発足のサマラス政権へ初の1万5千人の大規模デモ＝給与、年金カットに抗議 / テッサロニキ
- 09月10日・南アのプラチナ鉱山でストライキ続く、賃上げ求め数千人がデモ / マリカナ鉱山
- ・シカゴで労働条件をめぐり25年ぶり教員スト2万5000人19日間 / 米
 - ・インドで新原発の稼働に反対し包囲した住民に警察官が発砲、
- 09月11日・日本政府が尖閣列島の国有化を閣議決定 中国各地で抗議のデモ。
- ・シャープ、140億円の人件費削減策。労組にボーナス半減
- 09月13日・【インドネシア】全国各地で労働組合連盟が大規模デモ計画、今月25日以降に実施
- ・ギリシャの公務員労組の公務員連合(ADEDY)が政府の緊縮策に反対し、26日に24時間ゼネスト / パリ時事通信
- 09月17日・米シカゴの教職員2万9千人スト2週目に突入学校閉鎖続き / 米シカゴ
- 09月20日・全国一般東京東部労働組合 ワタミ本社を直接訪れ、過労自殺した森美菜さんの両親と共に渡辺美樹会長ら経営者との交渉を求める申入書を手渡す
- 09月22日・「介護リフト」普及はまだまだ1割未満…腰痛など労災急増 / 厚労省
- 09月24日・ポルトガルで100万人の闘争 政府民間企業の給与削減計画を撤回 /
- 09月25日・シャープ再建計画 1万900人削減、子会社など売却
- 09月26日・6月の生活保護211万5477人。世帯数154万2784世帯2ヶ月連続過去最多
- ・シャープ経営改善策2千人の早期退職、給与7%カットボーナス見直し
- 09月27日・民間給与また減少409万円＝2011年一方で所得税の源泉徴収は増加 /
- ・マルチ・スズキ、工場従業員の賃金を平均75%大幅引き上げ / インド
 - ・ベトナム人実習生作業中に転落、プレス機にはさまれ死亡八尾の会社
- 09月28日・8月の完全失業率4.2%、前月比0.1ポイント低下 / 労働力調査
- ・沖縄県内失業率：8月は6.3%、1.1p減有効求人倍率0.42倍 / 琉球新報
- 09月29日・ルネサスエレクトロニクス：早期退職5千数百人募集の大量離職に備え、雇用対策本部を設置 / 滋賀労働局
- ・過労死防止法の早期制定を 過労死弁護団全国連絡会議が総会 / 京都
 - ・ローマで公務員3万人デモ＝モンティ政権の緊縮策に反発 / ジュネーブ

- 10月01日・ユーロ圏17カ国失業者、過去最悪／8月、11.4%%で1819万人に 欧州債務危機で／ブリュッセル共同
- 10月03日・インドネシアで複数の労組呼びかけ750企業・200万人ゼネスト・デモー賃金引上げ、派遣労働者の正社員化、請負労働の廃止を要求／ジャカルタ・経営再建中のルネサスエレクトロニクス 希望退職7511人(従業員の18%)
- 10月05日・米通信社<ブルームバーグ東京支社>「元記者の解雇無効」判決。記事ノルマを課す「業績改善プラン」を理由に解雇。客観的に合理的な理由を欠く」と解雇無効／東京地裁
- 10月06日・南ア資源企業プラチナ生産大手アムプラッツ社、スト中の鉱山労働者1.2万人解雇／CNN
- 10月08日・緊縮財政反対、スペイン首都で同国2大労組のスペイン労働者委員会(CCOO)と労働総同盟(UGT)の呼びかけで数千人デモ／AFP時事
- 10月09日・スズキ、ミャンマーに進出 2015年までに新工場投資額数10億円／朝日・経団連米倉会長、さっそく自民党安倍総裁と政策対話＝政府、民主に先立ち一経団連
・仲井真沖縄知事 オスプレイ配備撤回、野田首相に要請／首相官邸
- 10月11日・ギリシャ失業率7月は25.1%4人に1人が失業で最悪更新／ジュネーブ・石綿肺で自殺、国が控訴断念へ 労災認めた岡山地裁判決／朝日新聞
- 10月11日・静岡県議会、浜岡原発再稼働めぐり住民投票条例案否決 大阪・東京に次ぐ
- 10月12日・女性のシステムエンジニア、時間外約127時間の過酷勤務で死亡…勤務先に6800万円の賠償命令／福岡地裁
- 10月15日・「業績不良で解雇は不当」 日本IBM元社員3人が提訴／東京地裁
・「社長にベランダでたばこを吸うように頼んだら解雇された」は不当解雇
- 10月24日・世界経済フォーラム『男女格差報告』で日本は135カ国中101位／
・生活保護7月最多更新212万4669人受給世帯数154万9773世帯／厚労省
- 10月25日・南ア鉱山会社ゴールド・フィールズがスト続行の労働者8100人を解雇
・フィアット、工場稼働を11月26日から2週間停止 2000人一時解雇
- 10月26日・愛知県元教諭鳥居建仁さんの脳出血、時間外労働が70時間を超える月が3ヶ月続き公務に起因…高裁も1審支持
- 10月27日・不当労働行為救済申し立て、松田町の立花学園労組、パワハラや懲戒で
- 10月29日・韓国の警察官数千人、過去3年間の残業代の支払い求めソウル中央地方法院に提訴／韓国聯合ニュース
- 10月30日・9月の完全失業率は前月と同じ4.2% 275万人。有効求人倍率 0.81倍で3年2か月ぶりに悪化／厚労省・総務省





☆2012年11月15日以降の活動・集会予定など

11月25日（日）トヨタシンポジウム 13年1月19日（土）14:00～第4回理事会

12月01日（土）10:00～第13回所員会議

★今回167号を発行しました。多くの投稿をいただきました。

内容はいずれも力作で学ぶところが多く、編集部は感謝です。

あわせて会員のみなさまからの積極的な投稿をお待ちしています。

☆この一ヶ月ニュースを続けて載せています。あっという間に過ぎていきますから、

振り返るときに新しい発見があったりします。

☆行ってみよう近くの穴場、知的好奇心の誘いを受けて、今回は休刊です。

☆是非お読み下さい！今回は「月間全労連12月号」です。特集「情勢の変化、世界の

変化」論文「今日の政治情勢と選挙・議会制度改革の展望」小沢隆一

論文「世界経済の構造変化と労働組合運動」斉藤隆夫

論文「オキュパイ」運動と米労働運動・岡田則男



* 「所報」第167号（隔月刊） / 発行日2012年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：13期 2011年度会費納入につきご協力お願いします。

2012年度会費につきましては11月号（167号）発行時に請求しました。

